

議題 1

事業リスク管理の取組状況

- (1) 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業
- (2) 淀川左岸線（2期）事業

(1) 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業 建設局
 事業リスクの精査結果および今後のリスク管理について

1. 事業期間延伸及び事業費増額の精査結果について

(1) 事業期間の延伸

- 令和3年1月の大規模事業リスク管理会議において、**用地取得の遅れにより事業期間が4年延伸**することを説明
 【現在:2027年度完成（高架切替2024年度） ➡ **変更:2031年度完成（高架切替2028年度）**】

(2) 事業費の増額について



(単位：億円)

増減項目	既発生分 (2020.3末)	増額理由	今後の増額 見直し	今後の増額理由	計
工事費の高騰	70	工事着手（2008年度）から2019年度までの物価上昇（労務費・資材費）による増額及び今後の事業完了までの物価上昇による増額見込み	66	今後の事業完了までの物価上昇（2025年度まで年間4%の上昇、2026年度以降は一定と想定）による増額見込み	136
現地調査により判明	90	現場詳細調査に伴い必要となった基礎構造の設計変更や地中障害物撤去などによる増額	120	2020年4月以降の新たな現地調査により、基礎杭・土留め矢板の施工方法を変更、また土壌汚染について、未調査箇所をリスクとして想定	210
安全性の確保	44	新名神高速落橋事故（2016.4）を踏まえ、阪急千里線とJRおおさか東線と交差する橋梁について、鉄道事業者との協議により橋梁架設工法の安全対策強化を求められ、必要となる対策による増額	337	新名神高速落橋事故を踏まえ、新幹線をはじめとした鉄道や道路と交差する橋梁について、各管理者との協議により、橋梁本体構造や架設時の安全対策強化を求められ、必要となる対策による増額	381
コスト縮減	-		▲33	橋梁本体の地組工法の見直しによる期間短縮、仮設工法（土留め支保工）の見直し、本体構造の見直しによる基礎構造の変更などによる減	▲33
合計	204		490		694

2. リスク評価の見直し

別紙1のとおり

(1) 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業 事業リスクの精査結果および今後のリスク管理について

3. 今後のリスク管理について

- 鉄道施設の設計及び工事等を施行する阪急電鉄(株)とともに、今回の増額要因となっている工事を中心に、コスト・工期の両面から引き続きモニタリングを行い、新規の事業リスクを抽出し、リスク管理を実施。
- 抽出した事業リスクを管理するために専門家やコンサルタントなどの第三者による事業リスクのモニタリングや再検証を実施し、設計内容の妥当性などを検証。
- 合わせてコスト縮減・工期短縮についても第三者を交えた検討を実施。

4. 本市財政への影響、コスト縮減の取り組み

- 今回694億円と大幅な事業費の増額となるため、さらなるコスト縮減の検討や国への要望活動を行うなど必要となる国費の確保に努め、本市財政の負担軽減に努める。

【参考】 増額694億円の負担内訳

・ 阪急電鉄負担	59億円 (8.5%)
・ 国負担	349億円 (91.5%のうち55%)
・ 市負担	286億円 (91.5%のうち45%)

※ 市負担のうち、起債充当率は90%、一般財源は10%

5. 事業評価について

- 今回の事業計画の見直しをふまえ、令和4年5月に事業再評価を実施予定。